

市内障害福祉サービス事業者 御中

健康福祉局障害保健福祉部障害計画担当課長

障害者支援施設退所後に共同生活援助を利用する者に対する対応について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

現在、共同生活援助利用者については、他の夜間支援を提供するサービス（短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練）の利用をすることが原則的にできず、支給決定を併給できない規定としています（各サービスの最終日と初日が重複する場合を除く）が、障害者入所施設から共同生活援助への移行を支援する目的から、以下の取扱いとしますので、御承知おきの上、御対応ください。

○障害者支援施設及び宿泊型自立訓練から共同生活援助に移行した者について、原則として併給決定は認めない（従前通り）。

○共同生活援助移行後の間もない時期において、精神的に安定しない時や他の利用者との関係がうまくいかない時等、一時的に本人を別場所において安定を図ることや周囲の環境整備に時間を要することが必要な場合に限り、共同生活援助と他の夜間支援サービスの併給決定を認める。

○併給決定可能なサービスの組み合わせは以下のとおりとする。

- ・ 1 週間程度の場合：短期入所

- ・ 1 ～ 2 ヶ月程度の場合で、

当該障害者支援施設で提供している日中活動系サービスの支給決定がある場合：施設入所支援

当該障害者支援施設で提供している日中活動系サービスの支給決定がない場合：短期入所

例：現時点で生活介護の支給決定を受けていない者が、日中に生活介護のみを実施する障害者支援施設を利用する場合、短期入所で支給決定する。

- ・ 上記によらず、宿泊型自立訓練（桜の風を想定）から移行した場合：短期入所

○請求について

- ・ 入退居、入退所日はそれぞれのサービスで請求は可能。

- ・ 障害者支援施設に入所中は、GHの請求は一切不可。ただし、本人の戻る部屋を確保し続ける必要性から、特定障害者特別給付費及び家賃助成加算（市加算）の請求は可能。

○その他

- ・原則的には市内共同生活援助及び市内障害者支援施設の利用を想定しているため、市外の事業所及び施設の利用ケースへの適用を考えている場合は、当課に事前相談すること。
- ・短期入所の利用は原則 1 週間程度するが、状況に応じ 1 月未満であれば延長を認めるものとする。
- ・障害者支援施設からの移行の有無を問わず、一時的に本人を別場所において安定を図ることや周囲の環境整備に時間を要することが必要な場合、上記運用を準用する。この場合、併給できるのは短期入所のみとし、原則的に 1 週間程度の期間を認めるものとする。

○適用日      令和 2 年 4 月 1 日提供分から

障害計画課給付係      担当

FAX   044-200-3932